

一般質問 (2)、委員会の審査から

未曾有の新型コロナショック! 答えられない市長では市民は守れない

納田 さおり (無所属③)

世界的景気後退局面に入り未曾有の経済財政危機に直面しようとしているが、財政調整基金残高は16億2千万円でリーマンショック時の半以下だ。丸山市政7年間、耳の痛い財政問題の質問に説明責任を放棄し、答えられない態度を繰り返した姿勢が財政運営に緩みとゆがみを生じさせ、そんなたくに満ちた拡大予算に歯どめがかからなかった。この責任をどう受け止めるのか。

【質問】 委員会での答弁は、執行機関として対応すべきと認識している。

【質問】 令和3年度、中央図書館・田無公民館の耐震化

リーダーに求められる資質とは 市長の言葉で明確な方向性を示せ

田村 ひろゆき (無所属④)

【質問】 令和3年には市長選挙が行われる予定である。次の4年間を担うリーダーに求められる資質とは何か。

【答弁】 市政運営について明確な方向性を示し、市民・市議会の理解と協力を得ながら、職員の先頭に立ち、市民のための市政を進めることだ。

【意見】 新型コロナウイルス対応や議会対応、明確な方向性を市長の言葉で示してほしい場面でも出てこない。答弁も部下任せ。これが先頭に立つリーダーの姿なのかという思いだ。

【質問】 マスク備蓄状況

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、今定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

①「手数料条例の一部を改正する条例」

【説明】 ①住民票等自動交付機の廃止に向けて、証明等交付手数料のうち、住民票の写し及び印鑑登録証明の項、自動交付機の部分を削除する。

②「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律」の公布に伴い、登録資格から除かれる「成年被後見人」を「意思能力を有しない者」に改正するとともに、住民票等自動交付機を廃止することにより関係条文を削除する。

【主な質疑】 多摩地域における自動交付機の現在の設置状況は、

【答】 武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小平市、狛江市、清瀬市、西東京市の8市である。

【問】 今後の動向は。

【答】 西東京市と同じシステムを使っている市は清瀬市と調布市。清瀬市は3月、調布市は6月に廃止と聞いている。

【問】 自動交付機とコンビニ交付の運用コストは、コンビニ交付を利用できる端末の台数は、

【答】 コストは平成30年度決算ベースで、現在の自動交付機は約2千833万円、コン

委員会の審査から

減対象となる所得基準額の改正に伴い、国民健康保険条例の一部を改正する。賦課限度額は、基礎賦課額の賦課限度額を現行の58万円から63万円に、介護納付金賦課額の賦課限度額を16万円から17万円に改正するもので、令和2年度の政令の改正に伴い、限度額の引き上げを行う。5割軽減については、被保険者数に乘じる額を28万5千円と、5千円拡充する。2割軽減についても同様で、被保険者数に乘じる額を52万円と、1万円拡充する。

文教厚生委員会

【国民健康保険条例の一部を改正する条例】

【説明】 国民健康保険運営協議会の答申に基づき、保険料賦課限度額の改定と軽減対象となる所得基準額の改正に伴い、国民健康保険条例の一部を改正する。賦課限度額は、基礎賦課額の賦課限度額を現行の58万円から63万円に、介護納付金賦課額の賦課限度額を16万円から17万円に改正するもので、令和2年度の政令の改正に伴い、限度額の引き上げを行う。5割軽減については、被保険者数に乘じる額を28万5千円と、5千円拡充する。2割軽減についても同様で、被保険者数に乘じる額を52万円と、1万円拡充する。

【主な質疑】 賦課限度額改定で影響のある世帯の給与収入は、

【答】 1人世帯約1千300万円、2人世帯約1千240万円、3人世帯約1千180万円、4人世帯約1千120万円である。

【問】 基礎賦課額及び介護納付金賦課額の賦課限度額が改定されるが、保険料全体の限度額は、

【答】 改正後の保険料全体の賦課限度額は、基礎賦課額63万円、後期高齢支援金等分19万円、介護納付金賦課額17万円となり、99万円が保険料全体の賦課限度額となる。

【問】 今回の改正は、基礎賦課額の限度額を58万円から63万円に、介護納付金賦課額の限度額を16万円から17万円にし、新たに5割軽減が41世帯、2割軽減が96世帯でよいか。

【結果】 ①賛成多数で可決

経費を2年間の時限措置として、引き続き各区市町村の一般財源から負担金として支弁するため、規約を変更する。

【主な質疑】 この議案が否決された場合どうなるのか。

【答】 保険料の軽減がないため、負担増になる。

【問】 保険料はどれくらい負担額になるのか。

【答】 被保険者1人当たりの平均保険料の増加額は、軽減措置がある場合は約4千円、無い場合は約1万円となる。

【結果】 賛成全員で可決

【建設環境委員会】 「西東京いこいの森公園及び周辺の市立公園の指定管理者の指定の変更について」

【説明】 指定管理者の管理する公の施設に、新たに設置する「泉小わくわく公園」を追加する。指定管理者が管理する期間は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までとする。

【主な質疑】 開園予定日は、

【答】 4月上旬にボール遊び広場、園路など一部開園し、4カ月程度芝生の養生を経て全面開園する予定。

【問】 公園に防災機能が整備されるが、使い方や点検などは指定管理者が担うのか。

【答】 指定管理者が中心となり防災訓練を実施しながら、管理、使い方などを確認していく。

【結果】 賛成全員で可決

【中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例について】

【説明】 市内事業者に円滑な資金供給を促進し、事業計画の見直しや事業の拡大等につなげることを目的に、既存融資を償還するための借入れ及び新規借入れをあわせて受けることができる融資制度を創設するために規定の整備を行う。融資限度額及び償還期間は、「借換運転資金」及び「借換運転資金・借換設備資金」とともに1千500万円の10年以内とするほか、市の利子補給、保証料助成を行う。

【主な質疑】 現行の融資あっせん制度の利用実績は、

【答】 令和元年12月末時点の実績として、事業資金融資の実行件数は64件で3億673万円、特別対策運転資金融資は、平成29年度以降新規受付を停止したため新たな実行件数は発生していない。創業資金融資の実行件数は8件で4千750万円である。

【問】 改正制度の利用見込みと周知方法は、

【答】 令和2年度予算の積算に当たっては、融資検討委員会のご意見や他市の参考事例から年間25件を想定している。制度の周知方法は、取扱金融機関全体に対する説明会の実施、市報・ホームページの活用、西東京商工会などと連携し、事業周知を図る。

【問】 多摩地域における先行事例は、

【答】 八王子市、立川市、福生市、多摩市の4市を参考にしている。

【問】 保証対象になる業種は、

【答】 信用保証協会が定めている保証対象とならない農林漁業、金融業、学校法人、宗教法人、風俗関連営業以外は保証対象と考えている。

【結果】 賛成全員で可決